

宅 建

特別対策講座

令和7年(2025年)受験用

資料集・問題集

(一問一答式&年度別)

問48 統計問題

※過去問のデータは、
すべて令和7年(2025年)受験用に改訂してあります。

Step.1基本習得編

Step.2一問一答編

Step.3過去問演習編



令和7年受験用

宅建eラーニング講座

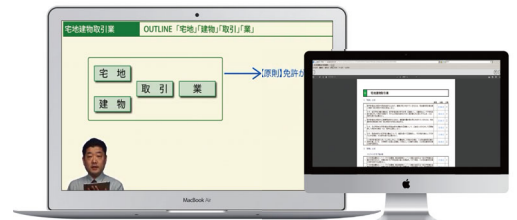
Step.1 基本習得編

図や表というビジュアル教材を使って、基礎知識を整理、これを体系的に理解・記憶していきます。スマホやタブレットを利用すれば、**移動中**や**外出先**でも勉強できます。画面に表示される図表は、講義とは別の画面に表示したり、ダウンロードして印刷することもできます。



Step.2 一問一答編

過去問を選択肢別に分解し、Step.1 の体系に合わせて並べ替えた『**一問一答式問題集**』を使います。まずは、この問題集をダウンロード・印刷して、解いてください（この段階は、机で落ち着いて勉強しましょう）。講義では、同じ論点（出題テーマ）が○になったり × になったり、その基準を見極める**解法テクニック**を伝授します。



Step.3 過去問演習編

『**年度別過去問**』をダウンロード・印刷し、制限時間を守って解いてください（この段階は、机で落ち着いて勉強しましょう）。時間オーバーしたり、点数が悪くても大丈夫です。講義でStep.1のビジュアル図表やStep.2の解法テクニックを使って立体的に説明します。受講後は、『**二度と間違えない**』レベルに到達します。



この資料のご利用特典

受講料 15%OFF！

	通常受講料	キャンペーン受講料
Step.1	9,800円	8,330円
Step.2	9,800円	8,330円
Step.3	9,800円	8,330円
スリー・ステップ「おまとめパック」※	27,000円	22,950円

※スリー・ステップ「おまとめパック」は、Step.1からStep.3を一度にまとめてお申込みになりたい方の受講料です。

無料体験講座の受講など、このPDF資料をご利用になった方は、受講料が15%割引になるキャンペーンを実施中です。

以下のクーポンコードで、キャンペーン料金をご利用ください。英数字のみですので、コピー・貼り付けをすると確実です。

TM86X3

詳しい説明や申込みはココをクリック
ビーグッド教育企画の宅建スクールへ移動します

[Step.0] 「統計問題」の出題分析

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R02s	R03	R03s	R04	R05	R06	出題回数	正解に なった 回数	正解に なった 率
正解になる選択肢	正	正	正	正	誤	正	正	正	誤	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	正	誤	正			
正解番号	1	4	4	4	3	2	2	2	3	1	2	1	2	2	3	2	3	2	3	4	4	1	1		
出典	1. 建築着工統計	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	21	7	33.3%
	2. 地価公示	○	×	×	○	×	×	×	○	×		○	×	○	×	×		○	×	×	○	○	20	6	30.0%
	3. 土地白書	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×			19	1	5.3%
	4. 法人企業統計調査	×		○	○	×	×		○	○	×		×	×	×	×	×	×			○		16	3	18.8%
	5. 宅建業法の施行状況調査・国土交通白書		×		×			○				×			×		○		×		×	×	9	4	44.4%
その他の資料											×											×	3	1	33.3%

○＝内容が正しい肢 ×＝内容が誤っている肢 白黒反転したもの＝正解肢

「その他の資料」は、「不動産価格指数」（平成27年肢1、令和04年肢4）、「住宅・土地統計調査」（令和06年肢3）です。
令和4年間48は没問（全肢が誤り）でしたが、出題者の本来の意図を推測し、正解＝4と修正しました。

正誤	出現回数	出現率
正	19	86.4%
誤	3	13.6%

正解番号	出現回数	出現率
1	5	22.7%
2	7	31.8%
3	5	22.7%
4	5	22.7%

MEMO

[Step.1]「統計問題」の元となるデータ

まずは数値の増減を覚えます。下線付きのキーワードについては、数字なども記憶する必要があります。

1. 令和6年 建築着工統計・住宅着工統計（国土交通省。令和7年1月公表。4月一部訂正）

令和6年の1年間に着工された住宅の数（新設住宅着工戸数）を利用関係別に分類し、前年（令和5年）と比較します。

利用関係	戸数	前年比	傾向
全体	約 79.2 万戸	-3.3%	2年連続の減少
持家	約 21.8 万戸	-2.8%	3年連続の減少
貸家	約 34.2 万戸	-0.5%	2年連続の減少
分譲住宅	約 22.5 万戸	-8.5%	2年連続の減少
マンション	約 10.2 万戸	-5.1%	2年連続の減少
一戸建住宅	約 12.1 万戸	-11.7%	2年連続の減少

2. 令和7年 地価公示（土地鑑定委員会。令和7年3月公表）

令和7年1月1日時点の地価を前年（令和6年1月1日）と比較します。

用途別 圏域別	全用途平均		住宅地		商業地		工業地	
	変動	傾向	変動	傾向	変動	傾向	変動	傾向
全国平均	+2.7%	4年連続上昇	+2.1%	4年連続上昇	+3.9%	4年連続上昇	+4.8%	9年連続上昇
三大都市圏平均	+4.3%	4年連続上昇	+3.3%	4年連続上昇	+7.1%	4年連続上昇	+6.5%	11年連続上昇
地方圏平均	+1.3%→	4年連続上昇	+1.0%↓	4年連続上昇	+1.6%	4年連続上昇	+3.2%	8年連続上昇

「変動」欄で、→は前年と同じ変動率、↓は変動率縮小。それ以外は、全圏域・用途で、「上昇率」が拡大中。

3. 令和7年版 土地白書（国土交通省。令和7年5月公表）

「売買による土地所有権の移転登記」「宅地面積」を前年又は前回と比較します。

	数値	前回比	傾向
売買による土地所有権の移転登記 （令和6年）	約 132 万件/約 131.9 万件	+2.4%	ほぼ横ばい （3年ぶりの増加）
住宅地、工業用地等の宅地面積 （令和2年）	約 197 万 ha	微増	微増

4. 令和5年度 年次別法人企業統計調査（財務省。令和6年9月公表）

令和5年度における不動産業の売上高や経常利益について、前年度や全産業のデータと比較します。

	不動産業			全産業	
	数値	前年度比	傾向	数値	前年度比
売上高	約 56 兆 5,000 億円 （全産業の約 3.5%）	+22.0%	2年ぶりの増加	約 1,633 兆 3,000 億円	+3.5%
経常利益	約 7 兆 3,000 億円	+23.6%	2年ぶりの増加	約 106 兆 8,000 億円	+12.1%
売上高経常利益率	13.0%	上昇	4年連続の上昇	6.5%	上昇

5. 令和5年度宅建業法の施行状況調査結果（国土交通省。令和6年9月）→令和7年版 国土交通白書（同省。令和7年6月）

令和6年3月末（令和5年度末）の宅建業者数とその増減が問われます。

	業者数	前年比	傾向
令和5年度末	13.1 万業者	+0.8%	10年連続の増加

[Step. 2] 一問一答式過去問集

1 建築着工統計・住宅着工統計

(1). 全体

		解答	出題	正解
1	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は、前年の新設住宅着工戸数を下回っていた。		H27-48-2	○
2	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は約79万戸となり、2年ぶりの増加となった。		R02s-48-1	×
3	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は90万戸を超え、2年ぶりで増加した。		R06-48-4	×
4	建築着工統計（国土交通省）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は、約79万戸で、前年比では約3.3%減となり、2年連続の減少となった。		H18-48-4	○

(2). 持家・貸家・分譲住宅（個別）

		解答	出題	正解
1	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の持家の新設着工戸数は約21.8万戸となり、3年連続の減少となった。		H29-48-2	○
2	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の貸家の新設着工戸数は約34.2万戸となっており、2年連続の増加となった。		R01-48-4	×
3	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、分譲住宅の着工戸数は、マンションは2年ぶりの増加であるが、一戸建住宅は2年連続で前年に比べ減少している。		H28-48-3	×

(3). 持家・貸家・分譲住宅（混合）

		解答	出題	正解
1	建築着工統計調査報告（令和6年計。令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅の着工戸数のうち、持家は前年比で減少したが、貸家及び分譲住宅は前年比で増加した。		R04-48-1	×
2	建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年1月から12月までの持家、貸家及び分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年に比べて減少した。		R02-48-3	○
3	住宅着工統計（国土交通省、令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は、対前年比では3.3%減で、そのうち、持家及び貸家は前年比で減少したが、分譲住宅は増加した。		H23-48-3	×

地価公示

(1). 全国平均

		解答	出題	正解
1	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価は、全国平均では、住宅地は4年連続で上昇しており、全用途平均でも4年連続の上昇となっている。		H28-48-1	○
2	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地及び商業地は上昇したが、工業地は下落に転じた。		R03s-48-2	×
3	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間の地価変動率は、全国平均で住宅地がマイナス0.5%、商業地がプラス3.9%となり、住宅地は引き続き下落しているが、商業地は4年連続の上昇となった。		H19-48-1	×
4	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間の地価変動率は、全国平均で住宅地がプラス2.1%、商業地がプラス3.9%となっており、住宅地は上昇率が拡大したものの、商業地は上昇率が縮小している。		H23-48-1	×

(2). 三大都市圏・地方圏

		解答	出題	正解
1	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の住宅地の地価は、三大都市圏平均では下落したものの、それ以外の地方圏平均では上昇した。		R04-48-2	×
2	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価の動向は、三大都市圏・地方圏ともに、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で上昇した。		R06-48-1	○
3	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間の地価を前年1年間と比較すると、三大都市圏平均で住宅地・商業地ともに上昇率が拡大したものの、地方圏平均は住宅地・商業地ともに上昇率が縮小している。		H24-48-1	×
4	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間、地価は、全国平均、三大都市圏とも上昇率が拡大した。		H17-48-1	○
5	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、地方圏全体の令和6年の1年間の地価変動率は、商業地がプラス1.6%で4年連続して上昇したのに対し、住宅地はプラス1.0%となり、前年に比べて上昇幅が拡大した。		H20-48-1	×

(3). 全体

		解答	出題	正解
1	令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間の地価の上昇率は、三大都市圏の方が地方圏よりも小さく、かつ、全圏域において商業地の方が住宅地よりも小さい。		H22-48-4	×

(1). 売買による所有権の移転登記

		解答	出題	正解
1	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和6年の全国の土地取引件数は131.9万件となり、令和5年と比べほぼ横ばいであった。		H25-48-4	○
2	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向をみると、令和6年の全国の土地取引件数は約132万件となり、前年に比べて大きく減少した。		R02-48-2	×
3	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和6年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で約132万件となっており、3年ぶりの減少となった。		H19-48-3	×
4	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和6年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で131.9万件となっており、対前年比2.4%増と3年ぶりの増加となった。		H23-48-2	○

(2). 宅地面積

		解答	出題	正解
1	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和2年における我が国の国土面積は約3,780万haであり、このうち住宅地、工業用地等の宅地は約197万haとなっており、宅地及び農地の合計面積は、森林の面積を超えている。		R03s-48-3	×
2	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和2年の住宅地、工業用地等の宅地は約197万haあるが、前年に比べて大きく減少した。		R02s-48-3	×
3	令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、令和2年の住宅地、工業用地等の宅地は、全国で約197万ヘクタールあり、近年、減少傾向にある。		H28-48-2	×

法人企業統計調査

(1). 売上高

		解答	出題	正解
1	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における全産業の売上高は前年度に比べ3.5%増加し、不動産業の売上高は22.0%減少した。		H30-48-2	×
2	令和5年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和5年度の不動産業の売上高は約56兆5,000億円で、全産業の売上高の約4%を占めている。		H17-48-2	×
3	令和5年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和5年度における不動産業の売上高は約56兆5,000億円で、全産業の売上高の約3.5%を占めている。		H19-48-4	○
4	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における不動産業の売上高は約56兆5,000億円と対前年度比で22.0%増加し、2年ぶりに増加した。		H26-48-1	○

(2). 経常利益

		解答	出題	正解
1	令和5年度法人企業統計調査（財務省、令和6年9月公表）によれば、令和5年度における不動産業の経常利益は約7兆3,000億円となっており、2年ぶりの減少となった。		H22-48-1	×
2	令和5年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和5年度における不動産業の経常利益は約7兆3,000億円であり、2年ぶりの増益となった。		H20-48-4	○
3	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における全産業の経常利益は前年度に比べ12.1%増加となっており、不動産業の経常利益は23.6%減少した。		R01-48-1	×
4	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における不動産業の経常利益は約7兆3,000億円となっており、前年度比23.6%増となった。		H25-48-1	○

(3). 売上高経常利益率

		解答	出題	正解
1	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度の不動産業の売上高経常利益率は、前年度と比べて低下し、全産業の売上高経常利益率よりも低くなった。		H27-48-3	×
2	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、不動産業の売上高経常利益率は、令和元年度から令和5年度までの5年間は、いずれも5%以下となっている。		R02-48-4	×
3	令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、不動産業について、令和5年度の売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、いずれも10%以下となっている。		R02s-48-4	×

宅建業法の施行状況調査結果→国土交通白書

宅建業者数

		解答	出題	正解
1	令和7年版国土交通白書（令和7年6月公表）によれば、令和6年3月末現在の宅地建物取引業者数は約13.1万業者となっており、近年、微増傾向が続いている。		H24-48-2	○
2	令和7年版国土交通白書（令和7年6月公表）によれば、令和6年3月末時点の宅地建物取引業者数は130,583業者となっており、前年3月末時点に比べ減少した。		H28-48-4	×
3	令和7年版国土交通白書（令和7年6月公表）によれば、令和6年3月末における宅地建物取引業者数は約20万に達している。		R01-48-3	×
4	令和7年版国土交通白書（令和7年6月公表）によれば、宅地建物取引業者数は、令和5年度末において10万業者を下回っている。		R03s-48-1	×
5	令和5年度宅地建物取引業法の施行状況調査（令和6年9月公表）によれば、令和6年3月末における宅地建物取引業者の全事業者数は14万業者を超え、10年連続で増加した。		R05-48-1	×

[Step.3] 年度別過去問集

正解は、p.1 又は各問タイトルのリンク先をご覧ください（出題時と同じ正解番号です）。

令和 06 年問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価の動向は、三大都市圏・地方圏ともに、全用途平均・住宅地・商業地のいずれも4年連続で上昇した。
2. 令和5年度宅地建物取引業法の施行状況調査（令和6年9月公表）によれば、令和6年3月末における宅地建物取引士の総登録者数は、200万人を超えている。
3. 令和5年住宅・土地統計調査住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）結果（令和6年9月公表）によれば、令和5年10月1日現在における賃貸・売却用及び二次的住宅（別荘など）を除く空き家は、900万戸に達している。
4. 建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は90万戸を超え、2年ぶりで増加した。

令和 05 年問 48

次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 令和5年度宅地建物取引業法の施行状況調査（令和6年9月公表）によれば、令和6年3月末における宅地建物取引業者の全事業者数は14万業者を超え、10年連続で増加した。
2. 令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年1月以降の1年間の地価について、地方圏平均では、全用途平均、住宅地、商業地のいずれも4年連続で上昇し、工業地は8年連続で上昇した。
3. 建築着工統計調査報告（令和6年計。令和7年1月公表）によれば、令和6年の民間非居住建築物の着工床面積は、前年と比較すると、事務所は増加したが、店舗、工場及び倉庫が減少したため、全体で減少となった。
4. 年次別法人企業統計調査（令和5年度。令和6年9月公表）によれば、令和5年度における不動産業の売上高営業利益率は11.3%と2年ぶりで前年度と比べ上昇し、売上高経常利益率は13.0%と4年連続で前年度と比べ上昇した。

令和 04 年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 建築着工統計調査報告（令和 6 年計。令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅の着工戸数のうち、持家は前年比で減少したが、貸家及び分譲住宅は前年比で増加した。
2. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の住宅地の地価は、三大都市圏平均では下落したものの、それ以外の地方圏平均では上昇した。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 6 年の全国の土地取引件数は約 132 万件となり、土地取引件数の対前年比は令和 4 年以降減少が続いている。
4. 国土交通省の公表する不動産価格指数（令和 7 年 3 月公表）のうち、全国の商業用不動産総合の季節調整値は、2024 年（令和 6 年）においては第 1 四半期から第 3 四半期まで連続で対前期比増となった。

令和 03 年（12 月）問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、宅地建物取引業者数は、令和 5 年度末において 10 万業者を下回っている。
2. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地及び商業地は上昇したが、工業地は下落に転じた。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 2 年における我が国の国土面積は約 3,780 万 ha であり、このうち住宅地、工業用地等の宅地は約 197 万 ha となっており、宅地及び農地の合計面積は、森林の面積を超えている。
4. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年 1 月から令和 6 年 12 月までのマンション着工戸数は、「三大都市圏計」及び「その他の地域」のいずれにおいても前年を下回っている。

令和 03 年（10 月）問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 建築着工統計（令和 6 年 1 月公表）によれば、令和 6 年 1 月から令和 6 年 12 月までの新設住宅着工戸数は約 79.2 万戸となり、2 年ぶりの増加となった。
2. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和 6 年の全国の土地取引件数は約 132 万件となり、5 年連続の減少となっている。
3. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価の変動を見ると、全国平均の用途別では、住宅地及び商業地は 4 年連続で上昇し、工業地は 9 年連続の上昇となっている。
4. 年次別法人企業統計調査（令和 5 年度。令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の営業利益は約 7 兆円を超えたが、前年度を下回った。

令和 02 年（12 月）問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は約 79 万戸となり、2 年ぶりの増加となった。
2. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末における宅地建物取引業者数は 13 万を超えている。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 2 年の住宅地、工業用地等の宅地は約 197 万 ha あるが、前年に比べて大きく減少した。
4. 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、不動産業について、令和 5 年度の売上高営業利益率及び売上高経常利益率は、いずれも 10%以下となっている。

令和 02 年（10 月）問 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価変動は、全国平均では、住宅地については下落であったが、商業地については上昇であった。
2. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向をみると、令和 6 年の全国の土地取引件数は約 132 万件となり、前年に比べて大きく減少した。
3. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年 1 月から 12 月までの持家、貸家及び分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年に比べて減少した。
4. 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、不動産業の売上高経常利益率は、令和元年度から令和 5 年度までの 5 年間は、いずれも 5 % 以下となっている。

令和 01 年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における全産業の経常利益は前年度に比べ 12.1 % 増加となっており、不動産業の経常利益は 23.6 % 減少した。
2. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価変動率は、全国平均では住宅地、商業地、工業地のいずれについても上昇となった。
3. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末における宅地建物取引業者数は約 20 万に達している。
4. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の貸家の新設着工戸数は約 34.2 万戸となっており、2 年連続の増加となった。

平成 30 年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は前年比 3.3%の増加であり、新設住宅のうち、分譲住宅の着工戸数は前年比 8.5%の増加となった。
2. 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における全産業の売上高は前年度に比べ 3.5%増加し、不動産業の売上高は 22.0%減少した。
3. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価変動率は、住宅地の全国平均では、4 年連続で上昇している。
4. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和 6 年の全国の土地取引件数は 132 万件となり、5 年ぶりで減少した。

平成 29 年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、住宅地の公示地価の全国平均は、4 年ぶりに下落した。
2. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の持家の新設着工戸数は約 21.8 万戸となり、3 年連続の減少となった。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和 6 年の全国の土地取引件数は 132 万件となり、3 年ぶりの減少となった。
4. 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常利益は約 7 兆 3,000 億円となっており、前年度比 23.6%減となった。

平成 28 年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価は、全国平均では、住宅地は 4 年連続で上昇しており、全用途平均でも 4 年連続の上昇となっている。
2. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 2 年の住宅地、工業用地等の宅地は、全国で約 197 万ヘクタールあり、近年、減少傾向にある。
3. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、分譲住宅の着工戸数は、マンションは 2 年ぶりの増加であるが、一戸建住宅は 2 年連続で前年に比べ減少している。
4. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末時点の宅地建物取引業者数は 130,583 業者となっており、前年 3 月末時点に比べ減少した。

平成 27 年間 48

次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 国土交通省が毎月公表する不動産価格指数（住宅）のうち、全国のマンション指数は、リーマンショックが発生した年である 2008 年以降 2025 年 2 月まで一貫して下落基調となっている。
2. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は、前年の新設住宅着工戸数を下回っていた。
3. 令和 5 年度法人企業統計調査（令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度の不動産業の売上高経常利益率は、前年度と比べて低下し、全産業の売上高経常利益率よりも低くなった。
4. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向を見ると、令和 6 年の全国の土地取引件数は 3 年連続の減少となった。

平成 26 年間 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における不動産業の売上高は約56兆5,000億円と対前年度比で22.0%増加し、2年ぶりに増加した。
2. 建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の新設住宅着工戸数は持家、分譲住宅ともに前年に比べ減少したが、貸家は3年ぶりに増加した。
3. 令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権の移転登記の件数でその動向を見ると、令和6年の全国の土地取引件数は131.9万件となり、前年に比べ減少した。
4. 令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間の地価変動率は、全国平均で見ると全ての用途で上昇したが、地方圏平均で見ると商業地については下落であった。

平成 25 年間 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 令和5年度法人企業統計調査（令和6年9月公表）によれば、令和5年度における不動産業の経常利益は約7兆3,000億円となっており、前年度比23.6%増となった。
2. 令和7年地価公示（令和7年3月公表）によれば、令和6年の1年間の地価は、全国平均ではすべての用途で上昇した。
3. 建築着工統計（令和7年1月公表）によれば、令和6年の持家戸数は3年連続で減少しているものの、貸家戸数は3年ぶりで増加している。
4. 令和7年版土地白書（令和7年5月公表）によれば、土地取引について、売買による所有権移転登記の件数でその動向を見ると、令和6年の全国の土地取引件数は131.9万件となり、令和5年と比べほぼ横ばいであった。

平成 24 年間 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価を前年 1 年間と比較すると、三大都市圏平均で住宅地・商業地ともに上昇率が拡大したものの、地方圏平均は住宅地・商業地ともに上昇率が縮小している。
2. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末現在の宅地建物取引業者数は約 13.1 万業者となっており、近年、微増傾向が続いている。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 2 年の住宅地、工業用地等の宅地は前年より減少して全国で約 197 万ヘクタールとなっている。
4. 建築着工統計（令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数のうち貸家は約 34.2 万戸で、3 年ぶりに増加した。

平成 23 年間 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいのはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価変動率は、全国平均で住宅地がプラス 2.1%、商業地がプラス 3.9%となっており、住宅地は上昇率が拡大したものの、商業地は上昇率が縮小している。
2. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 6 年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で 131.9 万件となっており、対前年比 2.4%増と 3 年ぶりの増加となった。
3. 住宅着工統計（国土交通省、令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は、対前年比では 3.3%減で、そのうち、持家及び貸家は前年比で減少したが、分譲住宅は増加した。
4. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省、令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常利益は約 7 兆 3,000 億円となっており、対前年度比 23.6%減となった。

平成 22 年間 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいのはどれか。

1. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省、令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常利益は約 7 兆 3,000 億円となっており、2 年ぶりの減少となった。
2. 住宅着工統計（国土交通省、令和 7 年 1 月公表）によれば、令和 6 年の分譲住宅の新設住宅着工戸数は、前年比 8.5% 減で、そのうち、マンション及び一戸建住宅はともに前年に比べ減少した。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 6 年中の全国の土地取引件数は、売買による所有権の移転登記の件数で見ると、131.9 万件となっており、前年に比べ減少した。
4. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価の上昇率は、三大都市圏の方が地方圏よりも小さく、かつ、全圏域において商業地の方が住宅地よりも小さい。

平成 21 年間 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年 1 月以降の 1 年間の地価変動率は、全国平均ではすべての用途で上昇となった。
2. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省、令和 6 年 9 月公表）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常利益は約 7 兆 3,000 億円であり、対前年度比 23.6% 増となった。
3. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末現在の宅地建物取引業者数は約 14 万となっており、前年度に比べわずかながら減少した。
4. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 4 年度の宅地供給量は全国で約 4,100ha（ヘクタール）となっており、令和 2 年度より 9.4% 減少した。

平成 20 年間 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、地方圏全体の令和 6 年の 1 年間の地価変動率は、商業地がプラス 1.6%で 4 年連続して上昇したのに対し、住宅地はプラス 1.0%となり、前年に比べて上昇幅が拡大した。
2. 建築着工統計（国土交通省）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は約 79 万戸で、対前年比では約 19.4%増となった。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 6 年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で 131.9 万件となり、2 年ぶりの減少となった。
4. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和 5 年度における不動産業の経常利益は約 7 兆 3,000 億円であり、2 年ぶりの増益となった。

平成 19 年間 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価変動率は、全国平均で住宅地がマイナス 0.5%、商業地がプラス 3.9%となり、住宅地は引き続き下落しているが、商業地は 4 年連続の上昇となった。
2. 建築着工統計（国土交通省）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は約 69 万戸で、対前年比では約 1.5%増となり、3 年連続の増加となった。
3. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 6 年の売買による土地所有権移転登記の件数は全国で約 132 万件となっており、3 年ぶりの減少となった。
4. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和 5 年度における不動産業の売上高は約 56 兆 5,000 億円で、全産業の売上高の約 3.5%を占めている。

平成 18 年間 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年版国土交通白書（令和 7 年 6 月公表）によれば、令和 6 年 3 月末現在の宅地建物取引業者数は約 11 万業者となっており、前年度に比べ減少した。
2. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 4 年度の宅地供給量は、全国で約 8,500ha となっており、令和 2 年度より増加した。
3. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間の地価は、全国平均で見ると上昇しているが、商業地については下落した。
4. 建築着工統計（国土交通省）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は、約 79 万戸で、前年比では約 3.3% 減となり、2 年連続の減少となった。

平成 17 年間 48

宅地建物の統計等に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

1. 令和 7 年地価公示（令和 7 年 3 月公表）によれば、令和 6 年の 1 年間、地価は、全国平均、三大都市圏とも上昇率が拡大した。
2. 令和 5 年度法人企業統計調査（財務省）によれば、令和 5 年度の不動産業の売上高は約 56 兆 5,000 億円で、全産業の売上高の約 4% を占めている。
3. 建築着工統計（国土交通省）によれば、令和 6 年の新設住宅着工戸数は約 79 万戸となり、対前年比 3.3% 減で、4 年連続の減少となった。
4. 令和 7 年版土地白書（令和 7 年 5 月公表）によれば、令和 4 年度の宅地供給量は、全国で約 4,100ha となっており、令和 2 年度と比べて微増した。